

第 25 回参議院選挙・滋賀選挙区における共通政策

立憲民主党滋賀県連合および国民民主党滋賀県総支部連合会、日本共産党滋賀県委員会、社会民主党滋賀県連合の4党は、第 25 回参議院選挙滋賀県選挙区において以下の共通政策に合意する。

2019 年 2 月 7 日

(憲法)

立憲主義を守り、現行の安保法制を廃止する。数の力で強引に推し進めようとしている、9条に自衛隊を明記し、新たに緊急事態条項を追記する改憲には反対する。

(人権)

子どもや障がいを持った人の権利の保障、ジェンダー平等社会、LGBT当事者を含むすべての人が差別されない、基本的人権が尊重される「共に生きる社会」を実現する。

(経済・雇用・税)

安倍政権による消費税率引き上げに反対する。すべての労働者の雇用の安定と均等待遇、長時間労働の是正に取り組むとともに、家計を温め、消費を下支えする経済政策への転換をはかる。

(社会保障)

社会保障費の充実をはかり、子どもの医療費無料化と給付制奨学金の拡充など、子育てと教育の負担を軽減する。高齢者・障がい者が安心して暮らせるよう、年金・医療・介護制度の充実を行う。

(農業)

農林漁業の施策を強化する。農家への戸別所得補償制度の復活・法制化、種子法の復活をはかる。

(防災・減災)

ダムだけに頼らない流域治水政策の充実と地域の防災力の強化をはかる。被災者に寄り添った被災地支援を実施する。

(エネルギー)

省エネルギーおよび再生可能エネルギーの積極的推進をはかり、原子力エネルギーに依存しない社会(原発ゼロの社会)を早期に実現する。

(沖縄)

沖縄の基地問題等の解決には、県民の意思を最大限尊重する。

(琵琶湖)

琵琶湖保全再生法の活用をはかり、琵琶湖をめぐる諸施策を総合的・効果的に実施するとともに、生態系に配慮した上で水位操作規則の見直しを行う。

4 党は、(付記)を削除し、以下について追加することを合意した。 2019 年 5 月 31 日

2019 年 5 月 29 日に「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が立憲野党4党1会派と調印した「立憲野党4党1会派の政策に対する市民連合の要望書」の実現をめざす。

県内の各界各層の個人や団体との意見交換などを通じて、共通政策を充実させる。